



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年11月6日

上場会社名 シュッピン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3179 URL https://www.syuppin.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 小野 尚彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 辻本 拓 TEL 03 (3342) 0088  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月7日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成31年3月期第2四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

#### （1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	16,362	13.4	682	△7.4	679	△7.0	462	△8.1
30年3月期第2四半期	14,435	29.3	736	55.8	730	56.7	503	57.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	19.32	18.92
30年3月期第2四半期	21.01	20.75

（注）当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	9,684	4,564	47.1	190.37
30年3月期	8,780	4,331	49.3	180.68

（参考）自己資本 31年3月期第2四半期 4,558百万円 30年3月期 4,325百万円

（注）当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	14.00	14.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期の第2四半期以降の配当金については当該株式分割後の実際の配当金額を記載しております。

### 3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,381	14.4	1,842	19.9	1,833	20.5	1,251	16.1	52.25

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	23,946,581株	30年3月期	23,940,800株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	176株	30年3月期	176株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	23,942,172株	30年3月期2Q	23,940,795株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明及び四半期決算説明会資料の入手方法について）

当社は平成30年11月12日（月）に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定であります。当日使用する資料については、四半期決算補足説明資料とともに、開催後速やかにT D n e t 及び当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 経営成績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調を継続していますが、通商問題が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動に留意する必要もあるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社が置かれていますEコマース市場は、経済産業省の公表による平成29年の国内BtoCのEC市場規模は前年から9.0%伸長して16.5兆円となり、EC化率も継続し上昇しながら、その市場規模は拡大しております。そして、その中の中古品市場は、中古ビジネスへの注目から多様な業態が参入したことによるBtoC取引の増加、スマートフォンでの購入環境の進化と取扱品の多様化によるユーザー層の広がりインターネットオークション、フリーアプリなどを利用したCtoC取引が増加し、市場拡大を牽引しています。一方で、市場の拡大にともない、模倣品の氾濫や違法性の有無で社会的に問題視されつつある取引等も浮き彫りになっていることから、インターネット取引における安心・安全はより一層求められております。

このような経営環境のもと、当社は「お客様に『価値ある新品と中古品』を安心・安全にお取引できるマーケットを創出すること」を方針として、インターネットにおける中古品取引を可能とする仕組みをいち早く構築し事業展開を推進してまいりました。

当第2四半期累計期間におきましては、これまでの取り組みによりカメラ専門店「Map Camera」のECサイトを中心として、購入前・購入時・購入後の流れの中で、価値ある情報を提供することによって売上を拡大させるプラットフォームが完成し、その循環の輪を広げるための取り組みを推し進めました。主な取り組みとしては、一般ユーザーが参加してコンテンツが形成されるCGM(コンシューマージェネレイテッドメディア)の活用の一つとして、「Map Camera」の商品詳細ページにフォトシェアリングサイト「EVERYBODY×PHOTOGRAPHER.com」掲載の作例写真が自動表示されるようになったことで、顧客が購入時に有益な情報が得られるようになりました。また、時計専門店「GMT」では中古時計、ロードバイク専門店「CROWN GEARS」では中古自転車本体の商品詳細ページに動画を掲載することで購買意欲を促進し、同時にYouTubeに投稿することで価値ある商品の動画自体が広告となつて、各専門店の国内外での認知度の向上に繋げております。一方で、前事業年度末に前倒して実施した物流及び商品化スペース拡張の後には、買取から商品化に係る業務の効率化を図ることで、中長期的な成長を見据えた基盤固めにも取り組んでまいりました。これらの他に「ご優待チケット」を利用した販売促進やその他既存の各種サービスの活用により、売上高は16,362,675千円(前年同四半期比13.4%増)となりました。

販売費及び一般管理費では、主力となるカメラ事業における注目度の高いカメラ新製品発売前の買い控えに対応する為の買取及び販売施策に係る費用の増加、ECサイトの新サービス導入と機能強化に係る業務委託手数料、クレジット及び他社ポータルサイト利用手数料の増加等がありました。あわせて、物流及び商品化スペースの拡張に伴う地代家賃と店舗改装にともなう諸費用の発生もあり、売上高販売管理費比率は前年同四半期から0.5ポイント上昇し12.2%となり、結果、1,992,420千円(同18.5%増)となりました。これらによって利益面では、営業利益は682,154千円(同7.4%減)、経常利益は679,014千円(同7.0%減)となり、四半期純利益は462,456千円(同8.1%減)となりました。

② セグメント別経営成績

各セグメントにおける経営成績は次のとおりであります。

[カメラ事業]

従来通りの常時潤沢で幅広い品揃えと買取及び販売における各種サービスを提供することで、顧客の購買意欲を喚起し、売上確保に注力しました。また、One To Oneアプローチを中心とした施策として、AIを活用したトップページレコメンドや「ご優待チケット」などの積極的な活用により、顧客それぞれのニーズにあったサービスの提供にも努めました。「EVERYBODY×PHOTOGRAPHER.com」との連携、「見積りSNS」の機能追加によるバージョンアップ、場所や季節をテーマとしたフォトコンテストを定期的実施することでCGMへの取り組みも積極的に行っております。そして、前事業年度に開始した越境ECについては、海外カメラユーザーからの認知度及び信頼度の向上が得られていることで取引量は増加傾向を維持しております。これら施策の効果により、売上高は11,114,880千円（前年同四半期比9.6%増）、セグメント利益は855,507千円（同4.1%増）となりました。

[時計事業]

ECサイトの商品詳細ページでは、価値ある商材の立体感、質感、動きなどの臨場感ある動画が閲覧できるようになり、その動画はYouTubeでも配信を開始しました。また、希少価値の高い高額商品を多数取り揃え、幅広い客層に支持されている人気ブランドの商品確保、新たなニーズに応えるための個性的な商品の品揃えなどで、戦略的な商品展開を進めました。積極的な在庫投資によって商材の幅とボリュームの拡充を図ったことで集客力を維持し、スマホアプリを活用して時計に関する情報提供を行ったこと、また、顧客が登録した欲しい商品や条件に合った商品の入荷情報をお知らせするOne To Oneアプローチが奏功したことで、新規顧客の獲得と既存顧客のリピーター化が図られて、売上高は4,785,901千円（前年同四半期比25.3%増）、セグメント利益は250,725千円（同9.6%増）となりました。

[筆記具事業]

店舗移転リニューアルを実施し、集客力を高めると同時に、今まで分散していた店舗と事務所を同一館内に併設することで業務効率の改善を図りました。ECサイトでは、商品検索機能を前面に押し出すことで顧客の利便性を図り、商品画像掲載数の増量で情報の拡充を図りました。また、従来より注力しておりますオリジナル商品では、主要メーカーの協力による独創的な万年筆とインクの企画・販売に継続して取り組み、あわせて新品筆記具のメーカー保証+1年延長、中古筆記具の保証期間を6ヶ月から1年間に延長などの当社独自のサービスも提供しましたが、客数及び客単価の回復にはまだ繋がらず、売上高は236,070千円（前年同四半期比16.0%減）となりました。売上確保の為に販売施策を実施したことで売上総利益率が低下したことと店舗移転リニューアルにともなう諸費用が発生したこともあり、セグメント利益は1,230千円（同94.5%減）となりました。

[自転車事業]

ECサイトでは、商品画像掲載数の増量と中古自転車本体の動画掲載及びYouTubeでの配信を開始し、スマホアプリでは初心者からプロユーザーまでが楽しめる情報ポータルサイトの展開で、ロードバイクに関する情報の拡充を図りました。また、ECサイトでの取り組みによる集客効果と店舗では商談会などのイベントを定期的開催し、販売に繋げるオムニ戦略を推し進めたこと、新たな販売チャネルとして、外部モールYahoo!ショッピングサイト内に「CROWN GEARS Yahoo!店」を出店したことで、売上高は225,822千円（前年同四半期比16.1%増）となりましたが、販売強化の為に増加した諸費用を補うまでには至らず、セグメント損失は5,350千円（前年同四半期は720千円の損失）となりました。

[販売チャネル別売上高の状況]

販売チャネル	売上高	構成比	前年同四半期比
EC	10,264,552千円	62.7%	115.6%
店舗	6,098,122千円	37.3%	109.7%
合計	16,362,675千円	100.0%	113.4%

(2) 財政状態に関する説明

①資産等の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は9,684,986千円となり、前事業年度末と比較し904,199千円の増加となりました。

流動資産は8,428,873千円となり、前事業年度末と比較して736,321千円の増加となりました。これは主として、商品が1,107,080千円増加したこと、現預金が283,194千円減少したことによるものであります。

固定資産は1,256,113千円となり、前事業年度末と比較して167,877千円の増加となりました。これは主として投資その他の資産が162,695千円増加したことによるものであります。

負債につきましては5,120,739千円となり、前事業年度末と比較して671,319千円の増加となりました。

流動負債は4,039,255千円となり、前事業年度末と比較して685,501千円の増加となりました。これは主として短期借入金が570,000千円増加したこと、買掛金が283,690千円増加したこと、未払法人税が82,856千円減少したこと、その他の流動負債が76,759千円減少したことによるものであります。

固定負債は1,081,484千円となり、前事業年度末と比較して14,182千円の減少となりました。これは長期借入金が14,182千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては4,564,247千円となり前事業年度末と比較して232,879千円の増加となりました。これは主として利益剰余金が223,050千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、985,648千円となり、前第2四半期累計期間末と比較し、326,143千円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用されたキャッシュ・フローは、242,996千円（前年同四半期比31.6%減）となりました。これは、主として税引前四半期純利益672,981千円、減価償却費106,250千円、たな卸資産の増加額1,107,080千円、仕入債務の増加額283,690千円、ポイント引当金の増加額64,500千円、法人税等の支払額283,804千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、268,504千円（前年同四半期比235.0%増）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出38,467千円、無形固定資産の取得による支出70,136千円、差入保証金の差入による支出160,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって獲得されたキャッシュ・フローは、228,306千円（前年同四半期比49.3%減）となりました。これは、主として短期借入れによる収入570,000千円、長期借入れによる収入250,004千円、長期借入金の返済による支出352,291千円、配当金の支払額239,406千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点においては平成30年5月8日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,268,843	985,648
売掛金	1,851,044	1,751,914
商品	4,194,168	5,301,249
その他	378,494	390,059
流動資産合計	7,692,551	8,428,873
固定資産		
有形固定資産	136,960	152,126
無形固定資産		
ソフトウェア	435,619	403,897
ソフトウェア仮勘定	7,532	29,271
無形固定資産合計	443,152	433,168
投資その他の資産	508,122	670,818
固定資産合計	1,088,235	1,256,113
資産合計	8,780,786	9,684,986
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,045,830	1,329,521
短期借入金	1,000,000	1,570,000
1年内返済予定の長期借入金	474,770	386,665
未払法人税等	301,740	218,884
賞与引当金	-	15,031
ポイント引当金	154,410	218,911
その他	377,001	300,242
流動負債合計	3,353,753	4,039,255
固定負債		
長期借入金	1,095,666	1,081,484
固定負債合計	1,095,666	1,081,484
負債合計	4,449,419	5,120,739
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	508,656	513,683
資本剰余金	408,656	413,683
利益剰余金	3,408,507	3,631,557
自己株式	△224	△224
株主資本合計	4,325,595	4,558,699
新株予約権	5,771	5,548
純資産合計	4,331,367	4,564,247
負債純資産合計	8,780,786	9,684,986

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	14,435,238	16,362,675
売上原価	12,016,787	13,688,100
売上総利益	2,418,451	2,674,574
販売費及び一般管理費	1,681,716	1,992,420
営業利益	736,735	682,154
営業外収益		
受取利息	6	14
受取手数料	96	95
為替差益	39	2,112
その他	43	528
営業外収益合計	186	2,751
営業外費用		
支払利息	5,951	5,458
その他	800	433
営業外費用合計	6,752	5,891
経常利益	730,169	679,014
特別利益		
新株予約権戻入益	139	223
特別利益合計	139	223
特別損失		
固定資産除却損	73	6,256
特別損失合計	73	6,256
税引前四半期純利益	730,235	672,981
法人税、住民税及び事業税	208,247	198,137
法人税等調整額	18,913	12,386
法人税等合計	227,160	210,524
四半期純利益	503,075	462,456

( 3 ) 四半期キャッシュ・フロー計算書

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	730,235	672,981
減価償却費	94,251	106,250
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	—
受取利息及び受取配当金	△6	△14
支払利息	5,951	5,458
固定資産除却損	73	6,256
売上債権の増減額 (△は増加)	50,474	99,130
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,050,808	△1,107,080
仕入債務の増減額 (△は減少)	218,398	283,690
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,402	15,031
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	14,158	64,500
その他	△172,542	△99,826
小計	△93,432	46,377
利息及び配当金の受取額	6	14
利息の支払額	△6,235	△5,583
法人税等の支払額	△255,677	△283,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	△355,339	△242,996
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,213	△38,467
無形固定資産の取得による支出	△79,946	△70,136
差入敷金保証金の差入による支出	—	△160,000
その他の投資活動	1,998	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,161	△268,504
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	570,000
長期借入れによる収入	1,100,000	250,004
長期借入金の返済による支出	△405,671	△352,291
自己株式の取得による支出	△98	—
配当金の支払額	△143,644	△239,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	450,586	228,306
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,085	△283,194
現金及び現金同等物の期首残高	644,420	1,268,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	659,505	985,648

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,138,806	3,820,769	281,142	194,520	14,435,238	—	14,435,238
計	10,138,806	3,820,769	281,142	194,520	14,435,238	—	14,435,238
セグメント利益または損失(△)	821,546	228,804	22,224	△720	1,071,854	△335,119	736,735

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費335,119千円については調整額としております。

当第2四半期累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,114,880	4,785,901	236,070	225,822	16,362,675	—	16,362,675
計	11,114,880	4,785,901	236,070	225,822	16,362,675	—	16,362,675
セグメント利益または損失(△)	855,507	250,725	1,230	△5,350	1,102,112	△419,957	682,154

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費419,957千円については調整額としております。